

氷見市 SDGs未来都市計画

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”

～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

富山県氷見市

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	24
(3) 全体計画の普及展開性.....	25

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	26
(2) 行政体内部の執行体制.....	28
(3) ステークホルダーとの連携.....	29
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	31

1.4 地方創生・地域活性化への貢献..... 32

全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

①-1 地理的条件

本市は、富山県の北西部、能登半島の基部に位置し、東西18.16km、南北21.92km、面積230.54km²で、東は、有磯海と呼ばれる富山湾に面し、西・北は山並みが走り石川県との境界を形成し、南は二上山丘陵で高岡市境と接している。これらの山並みを水源として、市内を河川が富山湾に向けて東流し、下流域には肥沃な沖積平野が広がる。



市の東側に緩やかに弧を描きながら長く伸びる約20kmの海岸線一帯は、能登半島国立公園に指定されており、白砂青松の松田江の長浜から灘浦海岸まで、変化に富んだ海岸美を見せてくれる。晴れた条件の良い日には、富山湾に浮かぶようにそびえる立山連峰の雄大なパノラマが眺望できる。



気候は雪国にあっても比較的温暖であり、県下でも暮らしやすい地域である。

交通面では、北陸新幹線やJR氷見線だけでなく、能越自動車道や国道160号、国道415号の整備が進み、高速バスの運行などにより広域的な利便性が高まってきている。

①-2 自然・地域資源

本市は、持続可能な環境にやさしい漁法「越中式鰯落とし網」の構造を持つ定置網漁の発祥の地である。定置網は、網の入り口が常に開いており一度入った魚が逃げ出せること、魚が網などに産卵し稚魚が育つなど資源保護や生物多様性保全に寄与することなどが特徴で、氷見の定置網漁は400年以上の歴史を持ち、今なお活気ある地場産業であり、2021年2月には「氷見の持続可能な定置網漁業」として日本農業遺産に認定された。



氷見漁港には、四季を通じて多種多様な魚が水揚げされ、初夏のマグロ、全国ブランドの「ひみ寒ぶり」、そしてイワシは「氷見鰯」として広辞苑にも掲載されるほど有名である。

魚介類だけでなく、中山間地域で太陽の恵みをたっぷり浴びたはさがけ米、品質の高い氷見牛、ハトムギやマコモタケ、ブルーベリー、灘浦みかん、りんご、梅など里山の幸も豊富である。本市では、これらの食材を生かした6次産業化にも取り組んでおり、ワインは全国コンクールで賞を受けるなど、豊かな食文化を育んでいる。

また、本市の木材生産力は高く、戦後、里山林に植林され伐期を迎えた「ひみ里山杉」は建築材として、住宅だけでなく県や市の施設でも数多く使用されている。近年、市内高校生が主体となり、地域課題の解決に取り組む「未来講座HIMI学」では、里山林をフィールドワークの実践場として活用している。

さらに、温泉などの観光資源にも恵まれ、獅子舞に代表される伝統芸能や、史跡・名勝・天然記念物などの文化財も豊富である。県内では絶滅したと考えられていた国指定天然記念物のイタセンパラが、1990年に万尾川で再発見されるなど希少な動植物が数多く生息している。

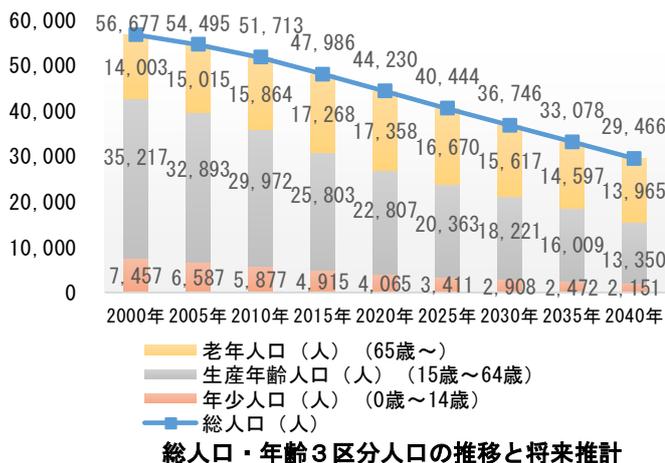
これらのことは、本市が豊かな自然環境に恵まれ、生物にとって永続して住みやすく、地域資源が豊富であることを示している。

① - 3 歴史・沿革

本市は、食が豊かで、気候的にも住みやすいことから、古くから人々が暮らしており、日本海側を代表する貝塚のひとつである国指定史跡「朝日貝塚」や、「大境洞窟住居跡」の出土品からは、豊富な海の幸を生かして生活していた縄文人の姿を知ることができる。

また、「万葉集」には「布勢水海」や「松田江の長浜」など本市の風土を詠んだ歌が多数掲載され、「比美乃江」として氷見の地名が初めて出てきた。また、中世に入ると、「北市」と「南宿」からなる氷見湊が早くから形成されたほか、越中と能登の国境に位置することから、南北朝時代以来、多くの城郭が築かれた。

本市は、1952年に市制を施行、その後3回の合併を行い、「平成の合併」では市民の意見を集約した結果、単独市制運営を選択し、今日に至っている。なお、2014年5月に整備された「氷見市役所 新庁舎」は、旧県立高校校舎・体育館を改修・活用している。



① - 4 人口動態

2020年の国勢調査では、本市の人口は43,950人で、40年間で約30%減少しており、高齢化率は約40%である。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の将来人口は、2040年には29,000人台にまで減少すると見込まれている。

2020年3月に策定した「第2期氷見市人口ビジョン」では、合計特殊出生率の向上や定住・転入促進を図るための総合的な施策を展開することにより、人口減少を抑制し、2030年に37,900人、2040年に32,700人超を維持することを将来目標としている。

① - 5 地域産業の状況

就業人口は、総人口の減少と相まって、すべての産業で減少している。

就業割合では、第3次産業が増加傾向(44.7%(1990年)⇒60.8%(2015年))にあるものの、第1次産業、第2次産業は1990年以降、減少し続けている。



産業別の就業者数の推移

② 今後取り組む課題

② - 1 経済面

- ・ 人口減少・人口流出に伴う第一次産業の担い手不足

本市では特に進学や就職に伴う若年層の人口流出に歯止めがかかっていない状況である。年少人口、生産年齢人口を可能な限り維持していくためには、若い世代に対するプロモーション活動や地域愛着の醸成、次世代を担う氷見市出身の若者に対するUターン支援策も重要となる。

- ・ 地域産業の活性化

担い手の確保を図るためにも、本市の豊かな農林水産物の魅力を発信し、6次産業化の取組による農林水産物の付加価値を高めることや、農林水産物のスマート化を推進する必要がある。

また、農林水産物をはじめとする食に対する関心が高まる中、豊かな里山や里海に恵まれた本市では、国内外からの新たな観光モデルやビジネスの創出等により、地域ブランドの地位を高めていくことが求められている。

そして、生産者の顔が見える農林水産物等の安定した供給が期待されている中、新鮮で安心できる地場産食材を、学校給食や地域で消費する地産地消の取組が求められている。

- ・ 多様な交流による関係人口の創出・拡大

今後さらなる人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域経済の低迷や小規模・高齢化集落の増加による地域活力の低下が懸念されることから、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大など地域活性化に向けた取組が求められている。

② - 2 社会面

・ 地域を担う人材の育成

人口が減少するなか、地域産業への理解を深めることにより、地域に対する愛着を深め、地域を担う人材をより多く育成する必要がある。

また、本市には、四季折々の食材に恵まれ、長い年月を経て伝統的な行事や作法と結びついた「氷見ならではの食文化」をはじめとする様々な伝統的な文化があるが、代々受け継がれてきたこの食文化や伝統的な民俗技術の消失、祭りなどの担い手不足、後継者不足が危惧されている。

・ 地域力の維持・向上

子どもを産み育てる環境を整備するとともに、いつまでも元気に活躍できるための健康づくりの推進、若者や女性、高齢者など多様な人材がその能力を十分に発揮できる場の充実、地域の社会機能の維持などにより、まち全体の活力を維持・向上させていくことが必要である。

② - 3 環境面

・ 自然資源の保全、脱炭素社会の実現

本市には、海・川・山の豊かな自然資源があり、これらの存在は地域産業を支えている。森林や沿岸域の藻場は光合成を行い成長する過程で CO₂を吸収し、さらに森林の維持管理で生じる間伐材等を薪ストーブに活用することで化石燃料由来の CO₂排出量を削減することができ、脱炭素社会の実現に向けて重要な役割を担っている。

また、棚田での営農の継続は、米の生産量確保だけでなく、良好な棚田景観の維持による観光客の増加などにもつながる。

これら生態系の恵みについて、市民がその価値や重要性を認識し、さまざまな主体との連携により管理・保全し、次世代への継承を進めていくことが必要である。さらに、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進による、農林水産業、観光業といった本市の主要産業の生産性向上を図ることが、地域の魅力を向上や自然環境の保全にもつながるため、積極的な対応が求められている。

・ 環境教育の促進

本市には、日本農業遺産に認定された定置網漁業、氷見ならではの食文化、ひみ里山杉などの地域資源が豊富であり、その資源を支える豊かな自然環境がある。持続的な自然環境の管理・保全のため、次世代を担う子ども達への教育は重要であり、本市の歴史や自然環境に触れ、感じ、考え、実践する「産業と森里川海をつなぐ体験型学習の推進」が必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

美しい海と山がつなぐ“食都氷見”～人 自然 食 文化で輝く交流のまち～

本市において、若年層の流出をはじめとした深刻な人口減少と少子化の進行、後継者不足による地場産業の衰退など解決すべき課題は多く、これからの10年間は、たとえ人口減少したとしても幸せに暮らせるまちをつくる、非常に重要な時期である。

そのため、市民・企業・行政等が協働し、産業振興やエネルギー施策などを推進するとともに、未来技術の利活用などにより直面する様々な課題を克服し、多様な人材が活躍できるまちづくりが求められている。

地域社会の多様化が進む中、それぞれを認め合い、人と人の絆を大切にしながら、地域における支え合いにより地域力の向上につなげ、すべての市民が心身ともに健康で幸せに暮らす、安全・安心で住みたいまちを目指す。

また、「ひみ寒ぶり」に代表される“食”、海から里山まで広がる“豊かな自然”、定置網漁業等の先人から受け継がれてきた“歴史・文化”など、氷見ならではの良さを大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民がふるさとに対して自信と誇りを持ち、心のゆとりと温かみを感じて、誰もが幸せに暮らせるまちを実現する。

① 働きたいまち【経済】

定置網漁業を中心とした地域の営みが、日本農業遺産に認定されたことにより、今まで以上に地域資源の保全、活用が進み、農林水産物の高付加価値化や地産地消による地域内消費の拡大が進んでいる。

さらに、観光地としての魅力の向上による海外も含めた交流人口の拡大により、地域活性化が図られている。

起業・創業などの新しい芽や次世代へつなぐ継業への支援などの取組により、地域の産業が着実に発展し、安定した雇用が確保され、働きたいまちが実現している。

② 育てたいまち【社会】

ふるさと氷見に誇りと愛着を持ち、伝統文化を受け継ぎ、新しい未来を創造し、チャレンジするたくましい人材が育成され、多様性を認め合える持続可能な地域社会となっている。

また、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージごとのきめ細やかな支援を実施することで、子育てに関わる人が「氷見で子育てしてよかった」と感じ、子どもたちが「氷見で生まれてよかった」と感じることができる、育てたいまちが実現している。

③ 住みたいまち【環境】

地域の産業や文化の基盤となる自然環境の重要性について理解が進み、産学官民連携による里海・里山景観の保全が進んでいる。資源の有効利用等が進み循環型社会が形成さ

れ、環境負荷が低減されている。里海・里山整備を通じて藻場や森林による CO₂吸収量の増加や間伐材利用による CO₂排出量の削減が進み、ゼロカーボンの達成に向けて前進するとともに、防災・減災や水質浄化等の多面的機能が発揮されることにより、住みたいまちが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 働きたいまち【経済】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  4.4  8.9	指標: 納税義務者1人当たり所得	
	現在(2021年): 271万円	2026年: 275万円
	※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定	
 11.a	指標: 氷見きときとファンクラブ会員数	
	現在(2021年): 856人	2026年: 2,700人
※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定		
 8.9	指標: 観光客の平均立寄り箇所数	
	現在(2021年): 1.78箇所	2026年: 3.00箇所
※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定		

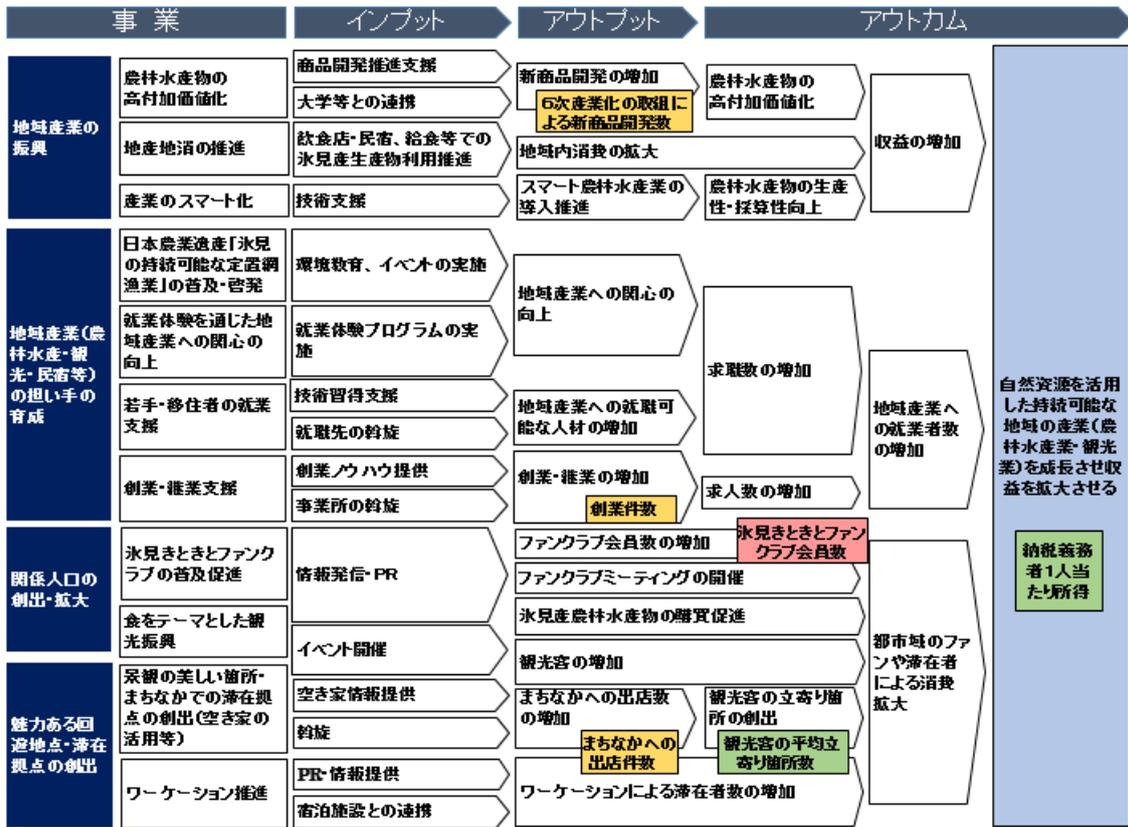
自然資源を活用した持続可能な地域の産業(農林水産業・観光業)を成長させ、収益を拡大させる

日本農業遺産に認定された定置網漁業や食などの地域資源の保全、活用が進み、担い手の育成や起業・創業・継業への支援により、地域の産業が着実に発展し、安定した雇用・収益が確保され、市民一人一人が経済的にも豊かになることを目指していることから、優先するターゲットは2.3、4.4、8.9とする。KPIとして、市民一人一人の経済的な豊かさを指標する「納税義務者1人当たり所得」と、観光による持続的な収益の確保を指標する「観光客の平均立寄り箇所数」を設定した。

また、農林水産物の産地や観光地としての魅力を発信することで、海外も含めた関係人口が創出・拡大され、氷見産の農林水産物等の継続的な購入やリピート観光客が増加し、地域の活性化が図られることを目指していることから優先するターゲットは11.aとする。KPIとして関係人口を指標とする「氷見きときとファンクラブ会員数」を設定した。本市では、2020年に「氷見きときとファンクラブ」を設立し、継続的な関係性を構築することで地域の活性化を図る

取組を進めている。

ロジックモデル(経済)



凡例 ■ 2030年のあるべき姿の実現に向けたKPI ■ SDGsに資する取組のKPI ■ 2030年のあるべき姿の実現に向けたKPI SDGsに資する取組のKPI

② 育てたいまち【社会】

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3.2  4.7  11.4	指標：氷見市が好きと答えた市民の割合 現在(2021年)： 83.4% 2026年： 85.0% ※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定
	指標：人口社会増減率 現在(2021年)： △0.74% 2026年： △0.31% ※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定
 3.2  4.7  11.4	指標：子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 現在(2021年)： 73.5% 2026年： 80.0% ※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定
	指標：男女の地位の平等感を感じている市民の割合(家庭、社会通念・慣習、職場) 現在(2020年)： 家庭 30.6% 社会 10.6% 職場 29.9% 2026年： 家庭 40.0% 社会 16.0% 職場 40.0% ※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定

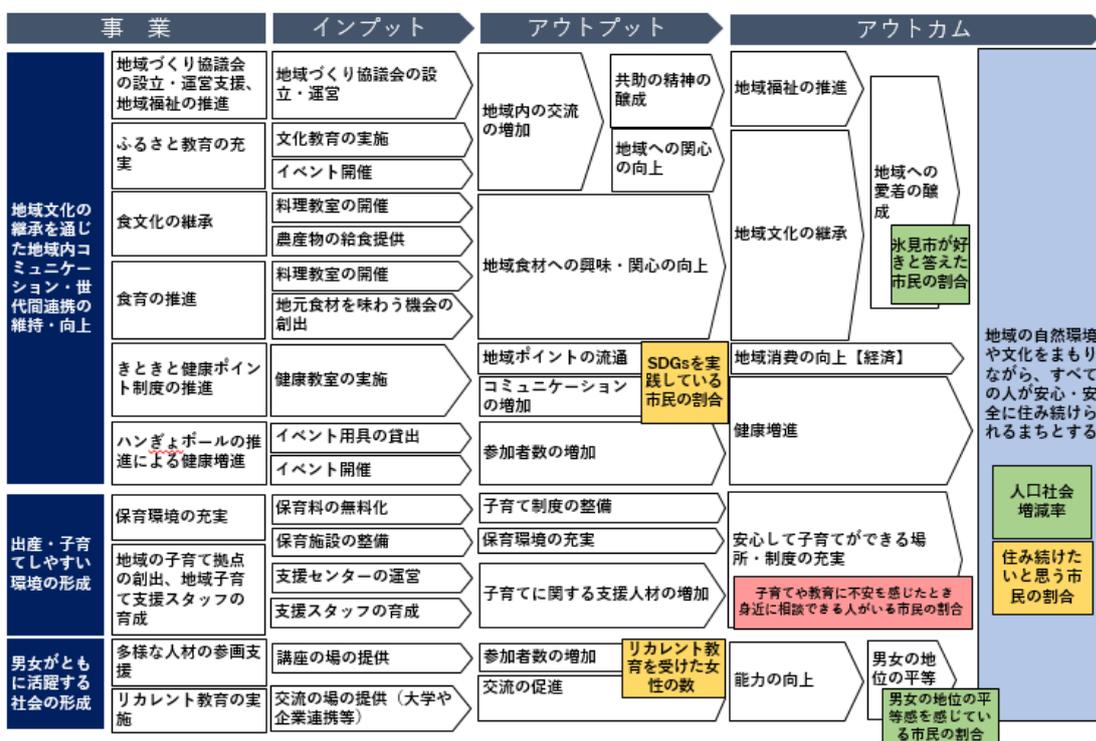
地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちとする

食文化や定置網漁業をはじめとする地域文化や教育を通じた交流、地域全体での子育てにより、地域の愛着が醸成され、住み続けたいまちを実現するため、優先するターゲット

は、3.2、4.7、11.4 とする。KPI として、地域の愛着の醸成を指標する「氷見市が好きと答えた市民の割合」と、住み続けたいまちの実現を指標する「人口社会増減率」を設定した。

また、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちを実現するため、優先するターゲットは、3.2、5.1、5.5、5.b、17.17 とする。KPI として、安心して子育てできるまちの実現を指標する「子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合」と、一人一人が尊重されるまちの実現を指標する「男女の地位の平等感を感じている市民の割合」を設定した。

ロジックモデル(社会)



凡例 ■ 2030年のあるべき姿の実現に向けたKPI ■ SDGsに資する取組のKPI ■ 2030年のあるべき姿の実現に向けたKPI SDGsに資する取組のKPI

③ 住みたいまち【環境】

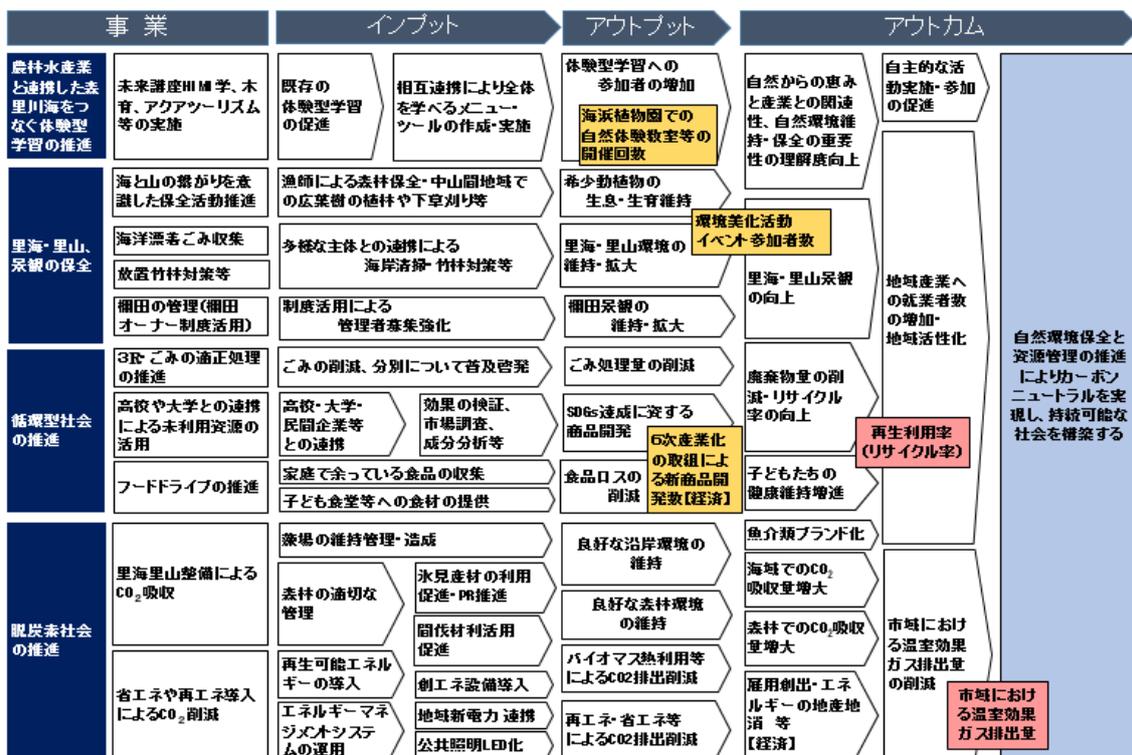
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 9.4 13.3 14.1 15.2	指標：市域における温室効果ガス排出量 現在(2020年)： 327.7 千t-CO ₂ 2026年： 273.3 千t-CO ₂ ※2030年の目標値は、氷見市地球温暖化対策実施計画で設定	
 2.a 8.2 12.5	指標：再生利用率(リサイクル率) 現在(2020年)： 19% 2026年： 23% ※2030年の目標値は、第9次氷見市総合計画後期基本計画策定時に設定	

自然環境保全と資源管理の推進によりカーボンニュートラルを実現し、持続可能な社会を構築する

地域の産業や文化の基盤となる自然環境の重要性について理解が進み、産学官民連携による里海・里山景観の保全が進められ、これらの取組を通じて藻場や森林によるCO₂吸収量の増加や間伐材利用によるCO₂排出量の削減が進み、ゼロカーボンの達成に向けて前進することを目指していることから、優先するターゲットは7.2、9.4、13.3、14.1、15.2とする。KPIとして、カーボンニュートラルの実現を指標とする「市域における温室効果ガス排出量」を設定した。

また、資源の有効利用等の推進により循環型社会が形成され、環境負荷が低減されることを目指していることから、優先するターゲットは2.a、8.2、12.5とする。KPIとして、廃棄物量の削減・リサイクル率の向上を指標とする「再生利用率(リサイクル率)」を設定した。

ロジックモデル(環境)



凡例

2030年のあるべき姿の実現にむけたKPI

SDGsに資する取組のKPI

2030年のあるべき姿の実現に向けたKPI
SDGsに資する取組のKPI

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

食、豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの特徴・特性を活用しながら、市民がふるさとに対して誇りを持ち、地域における支え合いにより地域力を向上させ、安全・安心で暮らせる住みたいまち・働きたいまち・育てたいまちを実現するため、経済・社会・環境の三側面において次の取組を推進する。

① 働きたいまち【経済】

①-1 地域産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3  8.9	指標: 6次産業化の取組による新商品開発数	
	現在(2021年): 8品	2026年: 13品

- 農林水産物の高付加価値化

農林漁業者等が行う氷見産農林水産物を活用した商品開発等の6次産業化の取組に対して、氷見高等学校や連携協定を結ぶ名城大学、民間企業等と協力し支援する。(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

- 地産地消の推進

氷見産農林水産物の仕入れ支援により、新規飲食店や民宿・オーベルジュ等での氷見産食材の優先的利用推進を図る。また、学校給食において魚や野菜などの氷見産食材を活用する。



氷見産食材を使った学校給食

- デジタル技術を活用した農林水産業のスマート化

スマート農業・スマート水産業・スマート林業の推進により農作業の省力化や養殖技術の確立を図り、生産性・採算性を向上させる。

① - 2 地域産業の担い手の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標: 創業件数(事業承継も含む)	
	現在(2020年): 7件	2026年: 12件

- ・ 日本農業遺産「氷見の持続可能な定置網漁業」の普及・啓発
次世代に継承すべき本市の伝統的な農林水産業やそれに関わる農村・漁村文化、地域の自然に育まれた生物多様性や四季折々の豊富な食文化、景観など日本農業遺産に認定された「氷見の持続可能な定置網漁業」に関する理解を深め、農業遺産に関する取組を氷見の誇りとして地域全体を巻き込んだ活動に発展させる。
(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)
- ・ 就業体験を通じた地域産業への関心の向上
中学・高校などの教育の現場等において市内の企業での就業体験プログラムを実施し、地域の産業への関心を高める。
- ・ 若手・移住者の就業支援
氷見高等学校、氷見市農業協同組合、氷見漁業協同組合等と連携して次世代を担う市内の若年層や移住者に対し、農林水産業への就業支援を実施する。
- ・ 創業・継業支援
創業・継業に向け、氷見まちづくり協議会の氷見市ビジネスサポートセンターや氷見市IJU応援センター等と連携して事業の場として活用可能な空き家の斡旋や、事業の運営に必要なノウハウの提供などの支援を実施する。
(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)



氷見市ビジネスサポートセンター

① - 3 関係人口の創出・拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a	指標: 氷見きときとファンクラブ会員数 【再掲】	
	現在(2021年): 856人	2026年: 2,700人

- 氷見きときとファンクラブの普及促進
市内においての体験を含むファンミーティングを開催し、継続的な関係性を構築することで地域の活性化につなげるとともに、関係人口の創出・拡大を図る。



(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

氷見きときとファンクラブミーティング

- 食をテーマとした観光振興
市内だけでなく、都市部(関東、関西)においてもイベントを開催することにより、氷見の食文化や氷見の特産物のPRを実施する。



(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

ひみ食彩まつりの様子

① - 4 魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標: まちなかへの出店件数	
	現在(2020年): 4件	2026年: 6件

- 景観の美しい箇所・まちなかでの滞在拠点の創出(空き家の活用等)
自然、歴史、地形風土、暮らしと生業が密接に関係した集落景観、市民に愛され続ける眺望景観や海岸景観を守るとともに、新たな都市的景観を創造していき、観光資源として活用する。

また、まちなかの賑わいの創出やエリアの価値向上を図るため、氷見まちづくり協議会がまちなかへの出店支援やイベント開催などを行っており、それらの取組を通して、観光客のまちなかにおける回遊地点・滞在拠点の形成を図る。

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

・ ワークーション推進

ワークーションでの滞在の場を創出するため、宿泊施設との連携を進め、受入環境の整備や旅行商品づくりに取り組むとともに、ワークーション実施者への助成等を行い、市内でのワークーションの受入れを促進する。

②育てたいまち【社会】

② - 1 地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.2 4.7 11.4	指標: SDGsを実践している市民の割合	
	現在(2021年): 34.2%	2026年: 50.0%
 11.a 17.17	指標: 住み続けたいと思う市民の割合	
	現在(2021年): 77.6%	2026年: 85.0%

・ 地域づくり協議会の設立・運営支援、地域福祉の推進

いつまでも住み慣れた地域で暮らしていけるように、旧小学校区等23地区で小規模多機能自治ができる地域づくり協議会の設立と運営を支援し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うとともに、地域福祉を推進する。



地域づくり協議会の設立

・ ふるさと教育の充実

地域での文化継承支援や、小中学校各地域の拠点等での文化教育の実施、イベント開催により氷見の文化(食、獅子舞・祭り、定置網、ハンドボール)や風習等を継承する。

- ・ 食文化の継承

小中学校や各地域の拠点等での伝承料理教室の開催や氷見産の農水産物の給食や市の偉人にちなんだ給食の提供により食文化を継承する。

- ・ 食育の推進

保育園児を対象としたきときとキッズお料理道場や公立保育所での給食体験、親子クッキングなど各種料理教室を開催し、食文化への理解と食育を推進する。保育所等において、毎日炊きたての氷見産こしひかりのご飯の提供や、氷見産食材のおいしさを味わう機会を提供する。



きときとキッズお料理道場

- ・ きときと健康ポイント制度の推進

氷見シーサイドマラソン等のスポーツイベントや「きときと100歳体操」等の健康教室への参加に対してポイントを付与することで活動への参加を促進し、市民の健康増進につなげる。



きときと100歳体操

(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

- ・ ハンギョボールの推進による健康増進

本市で生まれたゆるスポーツである「ハンギョボール」を通じて、市民の健康増進を図る。ハンギョボールの実施に必要な用具の貸出等により、ハンギョボールイベントの開催を支援する。



ハンギョボール体験会

② - 2 出産・子育てしやすい環境の形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.2	指標: 子育てや教育に不安を感じたとき身近に相談できる人がいる市民の割合 【再掲】	
	現在(2021年): 73.5%	2026年: 80.0%

- ・ 保育環境の充実

病児保育等多様化する保育ニーズに対応した保育・教育環境の整備や保育料の無料化など、安心して子どもを預けることができるよう保育環境の充実を図る。



認定こども園完成予定模型

- ・ 地域の子育て拠点の創出と地域子育て支援スタッフの形成

子育て世代包括支援センター及び地域子育てセンターをはじめとする子育て支援拠点施設において、子育てに関する悩み相談や支援を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を推進する。また、子ども発達支援施設を整備し、幼児期からの適切な支援や配慮が必要な子どもの相談・訓練などの発達支援機能の充実を図る。

子育てに関心のある人を対象とした研修を実施することにより、地域における放課後児童クラブや地区サークルなどのスタッフの発掘や育成を図り、子育て支援を推進する。

② - 3 男女がともに活躍する社会の形成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7  5.b 17.17	指標: リカレント教育を受けた女性の数	
	現在(2020年): 172人	2026年: 4,700人

- ・ あらゆる分野での多様な人材の参画支援

すべての人がそれぞれの意思に基づいて、家庭や地域、職場等あらゆる場面で活躍

できる社会づくりに取り組む。また、国籍や民族の違いを超えた人権意識の醸成やお互いの文化、習慣等の理解を深めるため、互いに尊重し合う機会づくりを進める。

・ リカレント教育の実施

氷見市海浜植物園のリカレント講座を活用した学びの場の提供や大学連携による人的・知的資源の交流・活用により、就業・創業促進や生涯学習の推進を図る。



リカレント講座

③ 住みたいまち【環境】

③ - 1 農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.7 15.2		指標：海浜植物園での自然体験教室等の開催回数	
		現在(2020年)： 19回	2026年： 19回

・ 未来講座 HIMI 学、木育、アクアツーリズム等の実施

氷見高等学校で進められている未来講座HIMI学や、市内小中学校での木育、氷見イタセンパラアクアツーリズム事業等、豊かな自然の中での環境教育を、農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習として推進することにより、自然から



未来講座 HIMI 学での里山杉伐採体験

の恵み(生態系サービス)と産業との関連性や、自然環境維持・保全の重要性を理解し、自主的な活動の実施を促進する。特に森林整備や林業に関しては、上記の活動とあわせて、氷見産木材の需要と販路拡大、健全な森林の育成を進める。(デジタル田園都市国家構想交付金申請予定事業)

③ - 2 里海・里山景観の保全

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4 14.1	指標：環境美化活動イベントの参加者数	
	現在(2019年)： 11,000人	2026年： 13,000人

- ・ 海と山のつながりを意識した保全活動の推進
藻場の維持・再生や森林・里山管理を、海と山のつながりの理解と併せて進めつつ、生息・生育する希少動植物の保全を同時に推進することにより、里海里山の維持・保全を進める。



藻場

- ・ 海岸漂着ごみ収集
立山連峰への眺望が美しい氷見海岸などの清掃を、環境NPOや市民ボランティア、地元小中学校等との連携強化により推進する。またこれらの活動に対してエコポイント(地域通貨)を発行・付与することにより、当該活動の普及啓発と市内商業の活性化を図る。



海岸清掃

- ・ 放置竹林対策等の実施
管理されていない森林の経営管理の集約・管理や森林管理の支援を進めると同時に、里山の間伐や間伐材の再資源化、放置竹林対策等を推進することにより、里山景観の維持・拡大を図る。



竹林伐採

- ・ 棚田の管理（棚田オーナー制度の活用）
棚田オーナー制度による管理者の募集を強化し、棚田での水田耕作の継続・維持管理を推進することにより、棚田景観の維持・拡大を図る。

③ - 3 循環型社会の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	2.a 8.2 12.5	指標:再生利用率(リサイクル率) 【再掲】	
		現在(2020年): 19%	2026年: 23%

- 3R・ごみの適正処理の推進

ごみを出さないライフスタイルやごみの分別排出の方法を啓発し、計画的に収集することにより、3Rやごみの適正処理を推進する。

- 高校や大学との連携による未利用資源の活用

氷見高等学校との連携による「廃棄ウニの再利用(養殖試験)」や同校と民間企業との連携による「イワシ残滓を活用した魚粕肥料の開発・販売」、名城大学との連携による「イノシシ肉の活用方法検討」等に取り組むことにより、食品ロスの削減、SDGs達成に資する商品開発や販売による地域活性化を推進する。
(デジタル田園都市国家構想交付申請事業)



水産資源の利用について発表する高校生

- フードドライブの推進

氷見市環境保健衛生協会、氷見市連合婦人会との連携により、家庭で使いきれない食品を収集し、氷見市社会福祉協議会を通して市内子ども食堂や福祉団体等へ提供する取組(=フードドライブ)を推進し、食品ロスの削減を図る。

③ - 4 脱炭素社会の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7.2 9.4 13.3 14.1 15.2	指標: 市域における温室効果ガス排出量 【再掲】	
		現在(2020年): 327.7 千t-CO ₂	2026年: 273.3 千t-CO ₂

- ・ 里山里山整備によるCO₂吸収

里山林や混合林など各森林区分の機能に応じた多様な森づくりを推進し、氷見産木材の利用促進や間伐材等の有効活用を図る。また、沿岸域における藻場の維持管理や造成、周辺海域に生息する魚介類のブランド化の推進等の取組を、氷見漁業協同組合と連携し推進する。



木質化した海浜植物園

- ・ 省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入によるCO₂削減

氷見市におけるエネルギーの地産地消と地域活性化を目的とした「氷見ふるさとエネルギー株式会社」と連携し、太陽光発電の導入や、市全体のエネルギーコストを循環させるエネルギーマネジメントシステムの運用を推進するとともに、住宅への太陽光発電システムや家庭用蓄電池等の導入を促進する。また、里山整備により発生する間伐材の活用によるバイオマス熱利用(公共施設等での熱利用設備導入)の取組や家庭での木質バイオマスストーブの普及、公共施設・道路照明についてのLED化など、地域内の省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入を進め、CO₂削減を図る。



公共施設に設置した太陽光パネル

(2) 情報発信

(域内向け)

① 市民に対する情報提供・普及啓発

本市が発行する「広報ひみ」や本市ホームページ、SNS等を活用するほか、SDGsの推進に関する包括協定を締結する地元企業による広報活動やイベント等などと連携し、SDGsに関する取組を紹介し、市民のSDGsの理解を深める。

② ひみSDGs推進パートナー制度（仮称）を活用した情報共有

SDGsに積極的に取り組む市民や企業・団体等が登録する「ひみSDGs推進パートナー登録制度（仮称）」に登録したパートナー同士が、取組の内容や実施にあたってのノウハウを共有し、効果的・効率的な取組の推進を図る。

③ 氷見市SDGs推進協議会による情報発信

氷見市SDGs推進協議会に参加する団体を通じて、各構成員への情報提供や研修等を進める。また、多様な主体の取組の相互理解を深め、相乗効果の発揮の機会とする。

④ 氷見市SDGs推進本部による市内の意識啓発

市役所職員に対するSDGsに関する情報提供、研修を実施し、SDGsの基礎的な理解を深める。また、市内の取組や他地域での優良事例についての理解を深める。

(域外向け（国内）)

連携中枢都市圏を形成する周辺自治体や県、姉妹都市、その他、農業遺産に登録されている自治体などと積極的に情報交換を行い、連携して情報発信を行う。

本市にゆかりのある者や愛着のある市外在住者が会員となる氷見きときとファンクラブを通じて情報発信を行う。

また、本市が参画している地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて国内のステークホルダーへ情報発信を行う。

(海外向け)

本市と友好交流都市協定を締結している中華人民共和国浙江省寧海県や台湾の高雄市鼓山区との連携やJICA等の国際協力機関と連携しながら、越中式定置網によるアジアを中心とした発展途上国への技術協力や外国人漁業研修生の受け入れ等の国際協力事業を通じて、海外への情報発信を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少・少子高齢化、雇用の場の確保、自然環境の保全といった課題は、多くの地方都市に共通するものである。本市のSDGsの取組は、経済・社会・環境の各側面に係る担い手を育て、豊かな自然環境や文化を保全・活用しつつ、上記の社会面の課題の解決を図り、持続可能な地域経済の形成・活性化を図るものであり、全国の同じ問題を抱える都市に普及展開させていく。普及展開性についての主な視点は次の通りである。

① 地域課題解決策の展開性

- ・ 「里海・里山を活用したSDGs課題解決モデル(ひみSDGsモデル)」としてパッケージ化し、同様の課題を抱える他の自治体への展開を図る。
- ・ この「ひみSDGsモデル」を今後構築するSDGsプラットフォームのHP等で情報共有や市内外のステークホルダーとの連携強化・ブラッシュアップを図り、セミナーやシンポジウムで情報発信することにより、解決策の展開が可能である。
- ・ 本市と共通する地域資源を保有する呉西地域等の近隣自治体や東日本でつなぐSDGs宣言都市、姉妹都市などへの解決策の情報共有・活用を図る。
- ・ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた全国の自治体や海外への情報共有・発信や意見交換により、国内外でのSDGsの達成に寄与するものとしていく。

② ノウハウの展開性

本計画の特徴となる下記の取組に関するノウハウについては、今後構築するSDGsプラットフォームのHP等を通じて全国へ情報発信等を実施して展開が可能である。

- ・ 経済・社会・環境それぞれの担い手の育成
- ・ 地域資源を活用した教育・イベントの実施による地域への愛着の醸成
- ・ 産学官民の連携による新商品開発と高付加価値化
- ・ 関係人口の拡大による地域産業の収益拡大
- ・ 地域の産業や自然環境の適切な管理によるCO₂吸収量の増大
- ・ 省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出削減

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第9次氷見市総合計画

2022年度から2031年度までの10年間を計画期間とする第9次氷見市総合計画では、各施策とSDGsのゴールとの紐づけを行っており、本計画の推進を図ることでSDGsの達成を目指すこととする。

2. 第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とする第2期氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、3つの基本目標とSDGsのゴールとの関係を示しており、総合戦略の推進を図ることでSDGsの達成を目指すこととする。

3. 氷見市環境基本計画

2021年度から2031年度までの11年間を計画期間とする氷見市環境基本計画では、分野目標とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、SDGsの考え方を取り入れ、環境と密接に関係する社会や経済の統合的向上による持続可能なまちづくりを目指すこととする。

4. 氷見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

2023年度から2030年度までの8年間を計画期間とする氷見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、各施策とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、あらゆる分野における脱炭素化に向けた取組を推進することで、2050年におけるカーボンニュートラルの実現を目指すこととする。

5. 第4次氷見市地域福祉計画

2022年度から2026年度までの5年間を計画期間とする氷見市地域福祉計画では、基本目標とSDGsのゴールとの関係を示すとともに、SDGsの達成に向けた取組を推進することとする。

6. 金沢医科大学氷見市民病院長寿命化計画

2023年度から2032年度の10年間を計画期間とする金沢医科大学氷見市民病院長寿命化計画では、SDGs推進に向けた設備等の導入として、多様な人々の利用向上のためユニバーサルデザインの視点での整備や照明のLED化などを推進することとする。

なお、各種計画の策定及び改定にあたっては、SDGsの視点を取り入れた計画として、本

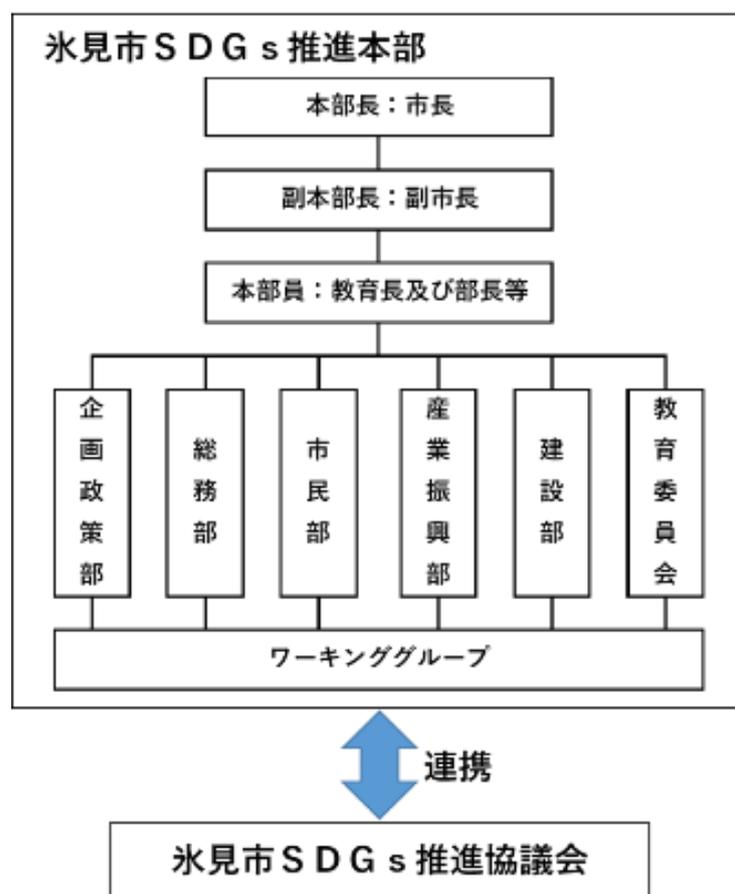
計画との整合を図り策定していくこととする。

(2) 行政体内部の執行体制

市長をトップとし、教育長及び部長等職員を本部員として設置した「氷見市SDGs推進本部」において、情報共有や進捗管理を図りながら、全庁的にSDGs達成の取組を推進する。

また、行政体の外部組織である「氷見市SDGs推進協議会」との連携を図るものとする。

毎年度の取組の検証については、設定したKPIの結果や事業の成果等を踏まえて、翌年度に実施し、その検証結果を氷見市SDGs推進本部及び氷見市SDGs推進協議会に諮り、改善につなげ、検証結果を翌年度以降に反映することで取組の実効性を高めて、SDGsの推進を図る。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

経済・社会・環境の調和のとれた氷見を次の世代につなげ、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するため、市民や企業、各種団体等と連携のもと、協働で推進する。

① 氷見市SDGs推進協議会

氷見市SDGs推進計画(仮称)の策定にあたり、商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、観光協会、金融協会、事業所協会、青年会議所、社会福祉協議会、自治振興委員連合会、連合婦人会、自然保護員協議会、環境保健衛生協会、環境をよくする会、小中学校PTA連合会や、小中学校長会、氷見高等学校、大学教授、環境科学センターで構成する推進協議会を設置して、2022年度には本協議会を3回開催し、各分野からの意見をいただいた。今後も継続して本協議会を開催し、計画の進捗状況等の報告、改善策の検討、相乗効果を生み出すための新たな取組の検討・実施など、より一層連携を図りながらSDGs達成に向けた取組を進める。

② 市民、企業及び各種団体等

本計画の策定にあたり、市民を対象としたワークショップを2022年度に2回開催し、意見をいただくとともに課題解決策を考え、計画に反映した。参加者には富山県SDGs宣言に賛同し、先導的にSDGsに取り組んでいる企業等がある。

今後は「ひみSDGs推進パートナー制度(仮称)」を創設して運用し、市民や企業、各種団体等と連携して取り組むとともに、パートナー同士が連携・協働して課題解決に結びつけるよう相互の連携も創出する。また、本市と連携協定を締結している企業においても、連携して取り組むことにより一層の効果が得られるよう進める。

③ 教育機関

市内唯一の高等学校である氷見高等学校でもワークショップを2022年度に1回開催し、次世代を担う高校生の意見を本計画に反映した。これまでに氷見高等学校と行政とは様々な社会課題の解決に向け連携して取り組んできており、一定の成果を上げている。

今後も2030年のSDGs達成の視点でさらなる連携強化を図りながら、優先的に解決すべき地域課題に対し具体的な取組を、スピード感を持って進める。また、本市と連携協定を締結している大学(名城大学、富山大学等)が有する、DX、AI等の先進的な知見・経験を活かして経済・社会・環境の様々な分野におけるSDGsの目標達成に向けて取組を推進する。

2. 国内の自治体

国内の他の自治体のSDGsの取組事例を収集・整理し、本市の取組をブラッシュアップし発信することで相乗効果を生み出し、SDGsの目標の早期達成が実現するよう連携していく。

① とやま呉西圏域連携中枢都市圏

高岡市、射水市、砺波市、小矢部市、南砺市と本市が構成するとやま呉西圏域連携中枢都市圏において、SDGs推進の連携事業を検討しており、引き続き情報交換を行いながら効果的な事業を実施する。

② 東日本でつなぐSDGs宣言都市

2020年10月に、SDGs未来都市に選定されているさいたま市とみなかみ町が発起人となって設立した「東日本でつなぐSDGs宣言」に参加している。SDGs達成に向けた取組事例や課題等を相互に共有するとともに、連携して相乗効果を生み出すよう取組を推進する。

③ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携プラットフォームに2018年8月に入会しており、セミナーやマッチングイベント等の多彩な情報を入手し、市内での取組検討に活用している。今後も当該プラットフォームを通じて情報収集を行い、本市の取組をブラッシュアップする。

④ 姉妹都市

姉妹都市提携を結んでいる長野県大町市(SDGs 未来都市)、岐阜県関市、静岡県島田市と各種イベントや友好市民訪問団の受入れなどを通して交流を深めている。今後は各市でのSDGsに関する情報を共有し、取組の推進を図る。

3. 海外の主体

本市と友好交流都市協定を締結している中華人民共和国浙江省寧海県や台湾の高雄市鼓山区とは、交流事業等を通して友好を深めている。

また、国際協力機関と連携しながら越中式定置網によるアジアを中心とした発展途上国への技術協力や外国人漁業研修生の受け入れ等の国際協力事業を実施している。

今後はSDGsにおいても情報交換を実施するなど、相互理解を深め、本市の取組をブラッシュアップする。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1. ひみSDGs推進パートナー制度の創設

SDGsの達成に向けて、オール氷見で取り組んでいくために、自発的に取り組んでいく市民や企業、団体などを募って登録する制度を設け、その登録者を毎年度ふやしていくことでSDGsに取り組む主体の増加を目指す。

2. ひみSDGs推進パートナーによるプラットフォームの創設

ひみSDGs推進パートナー制度による登録者を基にプラットフォームを整備し、多様なパートナー等の交流や協議等により、連携して地域課題の解決や地方創生につなげるとともに、新たなビジネスチャンスの創出に寄与する。

3. 企業版ふるさと納税の活用

今回の計画にある事業を対象とした地域再生計画は策定済みであり、それを基に企業版ふるさと納税を積極的にPRして寄附を募って必要な財源の確保を図るとともに、寄附した企業にとってはイメージの向上につながる。

4. 金融機関と連携した取組の推進

金融機関による寄附型私募債を活用した取組により、発行企業のSDGsの取組を発信するとともに、その発行手数料の一部が本市に寄附され、それを財源としてSDGsの推進の拡大につなげる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画は、本市が抱える課題の解決に向けて、SDGsの観点から経済、社会、環境の三側面の取組をステークホルダーと連携して実施し、食、豊かな自然、歴史・文化など、氷見ならではの特徴・特性を活用しながら、市民がふるさとに対して誇りを持ち、地域における支え合いにより地域力を向上させ、安全・安心で暮らせる 住みたいまち、働きたいまち、育てたいまちの実現を目指すものである。

この計画の着実な実施により、自律的な好循環を生み出して、地方創生や地域活性化につなげ、持続可能なまちを実現する。

・ 経済面からの取組

本市の農林水産業や観光業といった地域産業の振興や、担い手の育成への取組、農林水産物の産地や観光地としての魅力を発信することによる海外も含めた関係人口の創出・拡大、そして魅力ある回遊地点・滞在拠点の創出への取組を行うことで、自然資源を活用した持続可能な地域の産業を成長させ、収益を拡大し、市民一人一人が経済的に豊かになることを目指す。

・ 社会面からの取組

食文化や定置網漁業をはじめとする地域文化の継承を通じた地域内コミュニケーション・世代間連携の維持・向上を目指した取組や、出産・子育てしやすい環境の形成、男女がともに活躍する社会の形成への取組を行うことで、地域の自然環境や文化をまもりながら、すべての人が安心・安全に住み続けられるまちを目指し、人口の社会増や本市に住み続けたいと思う市民の割合の増加を目指す。

・ 環境面からの取組

農林水産業と連携した森里川海をつなぐ体験型学習を通して自然環境の重要性への理解が進み、産学官民連携の里海・里山、景観の保全促進が期待される。また、資源の有効利用等の推進により循環型社会が形成される。それらに伴い、省エネ・再エネの導入への取組を行うことで、CO₂ 排出量の削減が進み、カーボンニュートラルを実現した持続可能な社会の構築を目指す。

氷見市 S D G s 未来都市計画

令和5年8月 第一版 策定

令和8年1月 第一版 改定